

感謝の心をこめて

Challenge & Smile



2019年11月28日

No. 19 - 345

株式会社いよぎん地域経済研究センター

愛媛県内民間企業の冬季ボーナス支給見込みアンケート結果のお知らせ
～冬のボーナスは、前年比0.3%減でほぼ横ばい～

株式会社いよぎん地域経済研究センター（略称IRC、社長 重松 栄治）では、このたび別紙のとおり、愛媛県内民間企業の冬季ボーナス支給見込みアンケート結果を取りまとめましたので、お知らせいたします。

以上

私たちはチャレンジします。みなさまの笑顔のために。

NEWS RELEASE

株式会社 **伊予銀行** 愛媛県松山市南堀端町1番地 〒790-8514 TEL(089) 941-1141

冬のボーナスは、前年比0.3%減でほぼ横ばい

- 2019年冬季 県内民間企業ボーナス支給見込みアンケート結果 -

1. この冬の県内民間企業の従業員1人当たりボーナス支給見込み額は、前年を0.3%下回る41万9千円となった。
2. 1人当たり支給見込み額の部門別の前年比増減率をみると、製造業は前年比1.7%増と3年連続のプラス、非製造業は同0.8%減と3年連続のマイナスとなった。
3. 1人当たりボーナス支給見込み額について、前年を上回る企業の増加要因は、「社員のモチベーションアップのため」、前年割れとなる企業の減少要因は、「業績不調」と「従業員の年齢構成の変化(若返り)」が最も多かった。

日本経済は輸出を中心に弱い動きが続いているものの、雇用や所得環境の改善を背景に、個人消費が持ち直すなど、全体としては緩やかに回復しています。先行きについては、海外経済の減速が輸出や生産、企業マインドに与える影響や、消費税率引き上げ後の消費者マインドの動向に留意する必要があります。

愛媛県経済は、企業の生産活動は足もとでは幾分弱めの動きとなっておりますが、個人消費は振れを伴いつつも持ち直しており、景気回復が続いています。

こうしたなか弊社では、今冬の県内民間企業のボーナス支給動向を把握するためアンケートを実施しました。この度、その結果がまとまりましたのでご報告します。

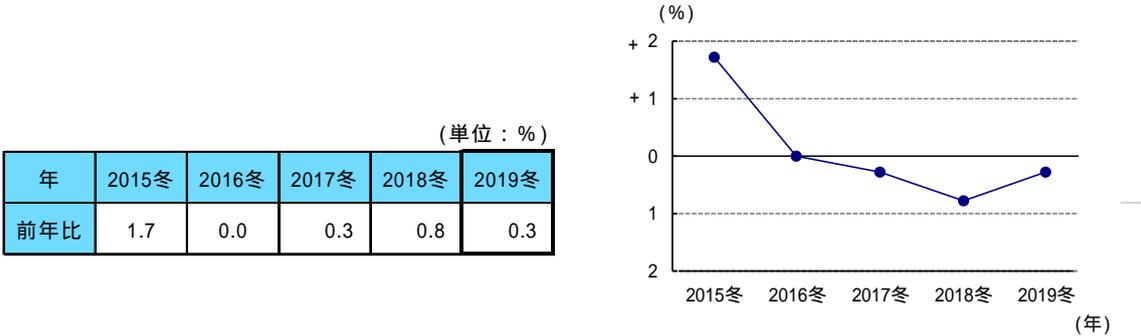
調査要領	調査対象	愛媛県内に事業所を置く民間企業	806社	
	調査方法	郵送によるアンケート方式		
	調査時期	2019年10月中旬～11月上旬		
	回答状況	有効回答企業数		306社
		有効回答率		38.0%

1 県内民間企業従業員 1 人当たり支給見込み額
 ~ 41 万 9 千円、前年比 0.3% 減 ~

アンケート結果および経済センサスに基づき、県内民間企業の従業員 1 人当たりボーナス支給見込み額（税込み、以下同じ）を推計した結果、前年比 0.3% 減の 41 万 9 千円となった。

なお、全国の民間企業の従業員 1 人当たりボーナス支給予想額は、三菱UFJリサーチ & コンサルティングでは前年比 0.4% 減の 38 万 8 千円、みずほ総合研究所では同 2.1% 減の 38 万 2 千円となっている。

図表 - 1 . 県内民間企業冬のボーナス従業員 1 人当たり支給見込み額前年比増減率の推移
 （アンケート回答企業、修正後）



2 部門別・業種別動向
 ~ 製造業は増加した一方、非製造業は減少 ~

県内民間企業の従業員 1 人当たりボーナス支給見込み額（修正後）を部門別にみると、製造業は前年比 1.7% 増の 49 万 1 千円、非製造業は同 0.8% 減の 40 万 3 千円となった。

製造業は「その他製造」（前年比 6.6% 減）、「機械・金属」（同 1.5% 減）など 3 業種が前年を下回ったが、「木材・木製品」（同 5.5% 増）、「食料品」（同 3.3% 増）など 5 業種が前年を上回った。

非製造業は「小売」（同 4.2% 増）と「卸売」（同 1.5% 増）の 2 業種が前年を上回る一方、「その他サービス」（同 3.0% 減）、「建設」（同 2.9% 減）など 3 業種が前年を下回った。

なお、支給月数は全業種平均で前年比 0.01 カ月減の 1.67 カ月となった。

図表 - 2 . 業種別の増減率
 （従業員 1 人当たり支給見込み額の増減率）

(単位：%)					
増減	製造業		非製造業		
増加	木材・木製品	5.5	小売	4.2	
	食料品	3.3	卸売	1.5	
	印刷	2.3			
	繊維	0.7			
	化学・石油	0.6			
減少	紙・パルプ	0.8	運輸	0.5	
	機械・金属	1.5	建設	2.9	
	その他製造	6.6	その他サービス	3.0	

（注）アンケート回答企業、業種別従業員 1 人当たり支給見込み額等の詳細は図表 - 5 参照。

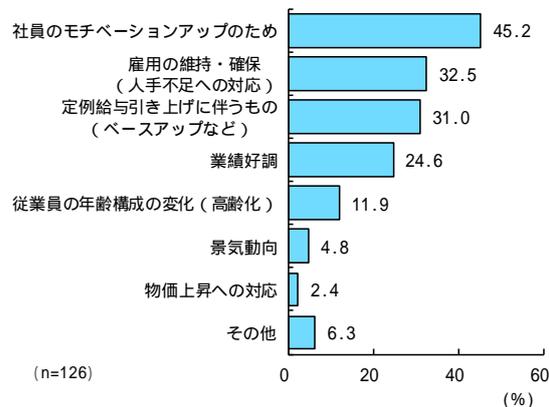
3

1人当たり支給見込み額の増加・減少要因 ～主な減少要因は年齢構成の変化と業績不調～

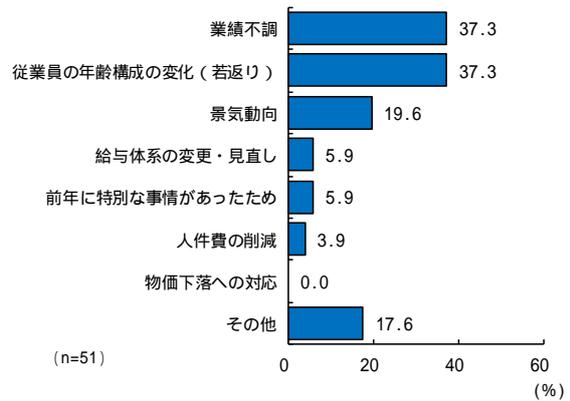
1人当たりボーナス支給見込み額について、前年を上回る企業の増加要因は、「社員のモチベーションアップのため」が45.2%と最も多く、次いで「雇用の維持・確保（人手不足への対応）」（32.5%）、「定例給与引き上げに伴うもの」（31.0%）となった。

一方、前年割れとなる企業の減少要因は、「業績不調」（37.3%）と「従業員の年齢構成の変化（若返り）」（37.3%）が最も多く、次いで「景気動向」（19.6%）となった。

図表 - 3. 1人当たり支給見込み額の増加要因
(主要要因を2つまで)



図表 - 4. 1人当たり支給見込み額の減少要因
(主要要因を2つまで)



参考

県内民間企業の支給見込み総額
～約1,260億円、前年比1.3%増～

アンケート結果および毎月勤労統計調査等に基づき、県内民間企業のボーナス支給見込み総額を推計すると、1人当たり支給見込み額は前年比0.3%減となったものの、支給対象人員が同1.6%増となり、同1.3%増の約1,260億円となった。

まとめ

以上のように、この冬の県内民間企業の従業員1人当たりボーナス支給見込み額は、前年を0.3%下回り、ほぼ横ばいとなった。労働需給はタイトな状況が続くものの、所得環境の改善には足踏み感がみられる結果となった。消費税率引き上げも相まって、年末商戦が盛り上がり欠ける可能性がある。

なお、最後になりましたが、本調査にあたり、数多くの企業の方々にご協力をいただきました。この場を借りて、お礼申し上げます。

図表 - 5 . 2 0 1 9 年冬の業種別ボーナス支給見込み額

(単位：千円、%、カ月、歳)

業種	項目	1人当たり支給額			増減率 対2018年冬	支給月数			平均 年齢
		2018年冬	2019年夏	2019年冬		2018年冬	2019年夏	2019年冬	
製 造 業	食料品	518	494	535	3.3	1.76	1.66	1.78	38.7
	繊維	326	327	328	0.7	1.39	1.38	1.38	35.3
	木材・木製品	225	217	237	5.5	0.99	0.93	1.02	40.2
	紙・パルプ	554	534	549	0.8	1.89	1.79	1.82	39.6
	印刷	265	285	270	2.3	1.00	1.07	1.03	41.9
	化学・石油	302	270	304	0.6	1.08	0.95	1.07	41.4
	機械・金属	609	687	600	1.5	1.87	2.11	1.84	39.2
	その他製造	374	356	349	6.6	1.44	1.36	1.34	43.2
	製造業計	483	504	491	1.7	1.84	1.86	1.82	39.5
非 製 造 業	建設	368	333	358	2.9	1.30	1.16	1.23	44.4
	卸売	487	522	494	1.5	1.61	1.62	1.62	41.6
	小売	404	416	421	4.2	1.61	1.62	1.64	37.9
	運輸	354	332	352	0.5	1.41	1.29	1.38	44.6
	その他サービス	389	349	377	3.0	1.46	1.29	1.38	41.5
	非製造業計	406	384	403	0.8	1.48	1.41	1.48	41.6
全産業	420	405	419	0.3	1.68	1.66	1.67	40.5	

- (注) 1. 1人当たり支給額は税込み支給額を平均した。
 2. 太字は従業員数の業種別構成実態に合わせて加重平均により修正を行った。
 3. 2019年冬は見込み。

株式会社いよぎん地域経済研究センター

担当：渡辺 勇記

TEL : (089) 931 - 9705 (内線) 8416

FAX : (089) 931 - 0201

E-mail : y.watanabe@iyoirc.co.jp